

①	1 : 新規 2 : 更新
---	------------------

② 受付 番号 ※	2 -
--------------	-----

③ 適格組合証明第	平成・令和 年月日 号
-----------	----------------

【様式 1-2】①

一般競争(指名競争) 参加資格審査申請書（測量・建設コンサルタント等）

令和8年度において、飯盛靈園組合で行われる測量・建設コンサルタント等業務に係る競争に参加する資格の審査を申請します。
なお、この申請書及び添付書類の内容については、事実と相違しないことを誓約します。

令和 年 月 日
飯盛靈園組合 管理者 様

④ 本社(店)郵便番号

[郵便番号]	-	[郵便番号]
--------	---	--------

⑤ フリガナ
本社(店)住所

[フリガナ]
[本社(店)住所]

⑥ フリガナ
商号又は名称

[フリガナ]
[商号又は名称]

⑦ 役職

[役職]

フリガナ
代表者氏名

[フリガナ]
[代表者氏名]

⑧ 担当者
氏名

[担当者氏名]

⑨ 本社(店)電話番号

[本社(店)電話番号]

⑩ 担当者
電話番号

[担当者電話番号]

(内線番号 [内線番号])

⑪ 本社(店)FAX番号

[本社(店)FAX番号]

⑫ メールアドレス

[メールアドレス]

(代理申請時使用欄)

⑬ 申請代理人

申請代理人 郵便番号

申請代理人 電話番号

申請代理人 住 所

申請代理人 氏 名

⑭ 登録を受けている事業

登録事業名	登録番号	登録年月日	登録事業名	登録番号	登録年月日	登録事業名	登録番号	登録年月日
測量業者	号	年 月 日	建築土事務所	号	年 月 日	建設コンサルタント	号	年 月 日
地質調査業者	号	年 月 日	補償コンサルタント	号	年 月 日	不動産鑑定業者	号	年 月 日
土地家屋調査士	号	年 月 日	司法書士	号	年 月 日	計量証明事業者	号	年 月 日
	号	年 月 日		号	年 月 日		号	年 月 日

⑮ 設立年月日(西暦)

[西暦]	年	[西暦]	月	[西暦]	日
------	---	------	---	------	---

明治 大正 昭和

平成 令和

⑯ みなし大企業

次のいずれかに該当する

該当しない

- ・発行済株式の総数又は出資金額の総額の2分の1以上を同一の大企業が所有している中小企業
- ・発行済株式の総数又は出資金額の総額の3分の2以上を大企業が所有している中小企業
- ・大企業の役員又は職員を兼ねている者が、役員総数の2分の1以上を占めている中小企業

商号又は名称

【様式 1 - 2】②

⑯ 測量等実績高

⑯ 有資格者数(人)

⑯ 建設コンサルタント及び補償コンサルタント登録業者の登録部門

建設コンサルタント業務																				補償コンサルタント業務								
01	02	03	04	05	06	07	08	09	10	11	12	13	14	15	16	17	18	19	20	21	22	23	24	25	26	27	28	29
及河 び川 海、 岸砂 防 海洋	港 湾 及 び空 港	電 力 土 木	道 路	鐵 道	工 上 業 水 用 道 水 及 路 び	下 水 道	農 業 土 木	森 林 土 木	水 產 土 木	廢 棄 物	造 園	地 都 市 計 画 及 び	地 質	基 土 礎 質 及 び	コ 鋼 構 ク リ 物 及 び ト び	ト ン ネ ル	設 施 備 工 計 画 及 び 積 施 算 工	建 設 環 境	建 設 機 械	電 機 ・ 電 子	土 地 調 査	土 地 評 価	物 件	機 械 工 作 物	特 營 殊 業 補 償 ・	事 業 損 失	補 償 関 連	総 合 補 償

㉐ 自己資本額	直前決算時 (千円)	
	株主資本	
	評価・換算差額等	
	新株予約権	
	自己資本金(P)	

㉑ 損益計算書	税引前当期利益 (千円) (S)	
㉒ 貸借対照表	1. 流動資産 (千円) (m)	
	2. 流動負債 (千円) (n)	
	3. 固定資産 (千円) (Q)	
	4. 総資本額 (千円) (R)	

㉓ 経営比率	1. 総資本純利益率 (S / R × 100)	. (%)
	2. 流動比率 (m / n × 100)	. (%)
	3. 自己資本固定比率 (P / Q × 100)	. (%)

㉔ 外 資 狀 況	1. 外国籍会社 [国名 :]	3. 日本国籍会社 [国名 :]
	2. 日本国籍会社 [国名 :]	(外資比率 : 100%)
	(外資比率 : 100%)	[国名 :]

㉕ 営 業 年 数 等	1. 創業	年 月 日
	2. 休業期間又は 転(廢)業の期間	年 月 日 から 年 月 日 まで
	3. 現組織への変更	年 月 日
	4. 営業年数	年

㉖ 常勤職員の数 (人)	1. 技術職員	2. 事務職員	3. その他職員	4. 計	5. 役職員等

※5は4の内数

營業所一覽表

記載要領

- 1 本表は、申請日現在で作成すること。
2 「営業所名称」欄には、常時契約を締結する本店又は支店等営業所の名称を記載すること。
3 「所在地」欄には、営業所の所在地を上段から左詰めで記載すること。
4 「電話番号・FAX番号」欄には、上段に電話番号を、下段にFAX番号を記載することとし、市外局番、市内局番及び番号は、「-(ハイフン)」で区切ること。

技術者経歴書

(種類)

氏名	法令による免許等		実務経歴	実務経験年数
	名称	取得年月日		
				年 月
				年 月
				年 月
				年 月
				年 月
				年 月
				年 月
				年 月
				年 月
				年 月
				年 月
				年 月
				年 月
				年 月
				年 月
				年 月
				年 月

記載要領

- 1 本表は、土木、建築若しくは、設備又は職種の各別に作成すること。
また、「氏名」の記載は、営業所(本店又は支店若しくは常時契約する事務所)ごとにまとめて行い、その直前に、()書きで当該営業所名を記載すること。
- 2 「法令による免許等」の欄には、業務に関し法律、命令による免許又は技術若しくは技能の認定を受けたものを記載すること。
(例:○○建築士、○○土木施工管理技士)
- 3 「実務経歴」の欄には、最近のものから記載し、純粹に測量、建設コンサルタント等業務に従事した職種及び地位を記載すること。

測量等実績調書

(登録業種区分)

記載要領

- 1 本表は、登録を受けた業種の各別又はその他営業の種類ごとに作成すること。
2 本表は、直前2年間の主な完成業務及び直前2年間に着手した主な未完成業務について記載すること。
3 下請については、「注文者」の欄には、直接注文した元請負人の商号又は名称を記載し、「件名」の欄には下請件名の名称を記載すること。
4 「測量等対象の規模等」は、例えば測量の面積・精度等、設計の階数・構造・延べ面積等を記載すること。
5 「請負代金の額」は、消費税を含む金額を記載すること。

委任状

年　月　日

飯盛靈園組合 管理者 様

(委任者)

所 在 地

商号又は名称

代表者役職氏名

実印

下記の者を代理人と定め、貴組合における契約について次のとおり権限を委任します。
なお、委任者、受任者の変更等があれば、ただちにお届けします。

記

(受任者)

支店又は営業所の

所 在 地

名 称

受任者役職氏名

受任者印

(委任事項)

- 1 入札及び見積について
- 2 契約の締結、変更及び解除について
- 3 代金及び保証金の請求並びに受領について
- 4 復代理人の選任及び解任について
- 5 その他契約履行に関する一切について

(委任期間)

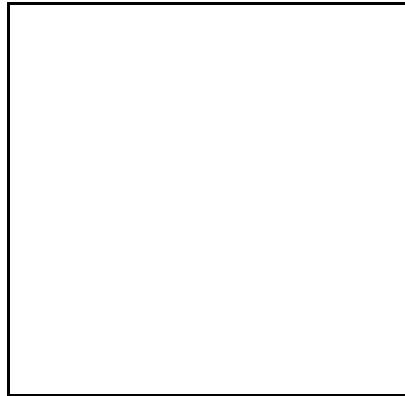
令和8年4月1日 から 令和9年3月31日 まで

以上

(注) この書式は指定様式ではありません。(内容が同じであれば任意様式の使用可能)

使用印鑑届

使用印



上記印鑑は、入札見積りに参加し、契約の締結並びに代金の請求及び受領のために使用したいので、お届けします。

令和 年 月 日

住所

商号又は名称

代表者氏名

実印

【注】代表者が実印を押して自ら取引する場合は、その実印が使用印になります。

委任状

受任者

住所

登録番号

氏名

受任者印

私は上記のものを代理人と定め、
一般競争(指名競争)参加資格審査の申請について次の権限を委任します。

の

委任事項

1 申請書類の作成

1 申請代理

1 記載事項の訂正

令和 年 月 日

委任者

住所

商号又は名称

代表者氏名

実印

(注) 行政書士等に書類提出を委任する場合は委任状を添付してください。
この書式は指定様式ではありません。内容が同じであれば任意様式の使用可能です。

受付票

令和8年度競争入札参加資格審査申請書を次のとおり受付しました。

(申請者)

名称 _____

所在地 _____

※名称及び所在地のみ記入してください。

1. この申請書の有効期間は令和8年4月1日から令和9年3月31日までです。
2. 受付日以後、内容に変更が生じた場合は、すみやかに変更届を送付してください。

〒575-0012 大阪府四條畷市大字下田原448番地
飯盛園組合 総務課

受付番号 2 -

受付年月日

書類名	備考	不足書類	写し・印刷物の代替
a 一般競争(指名競争) 参加資格審査申請書	【様式1-2】		
b 営業登録証明書 (営業に関する免許、許可登録証明書等)	営業に必要な場合		可
c 営業所一覧表	本社のみの場合は不要 【様式2】		可
d 登記簿謄本(履歴事項全部証明書)	法人の場合のみ		可
e 技術者経歴書	業種別 【様式3】		可
f 測量等実績調書	業種別、直前2年間 【様式4】		可
g 委任状(本店から支店等)	契約上の受任者を設ける場合 【様式6】		
h 納税証明書	《法人》〈関係市内〉納税証明書(その3の3)、 法人市民税、固定資産税 《法人》〈関係市外〉納税証明書(その3の3) 《個人》〈関係市内〉納税証明書(その3の2)、 市民税、固定資産税 《個人》〈関係市外〉納税証明書(その3の2) 《新型コロナウイルス感染症関連》 納税の猶予許可通知書又は納税証明書(その1)、 徵収猶予の許可証明書		可
i 使用印鑑届	役職名又は氏名表示印を押印 【様式7】		
j 印鑑証明書(印鑑登録証明書)	《法人》代表者 《個人》代表者本人		可
k 決算報告書	直前1営業年度		可
l 委任状(代表者から行政書士等)	行政書士等に書類提出を委任する場合 【様式8】		
m 誓約書	実印を押印 【様式10】		
n 受付票	名称と所在地のみ記載		
o 返信用封筒	返信先を記載、110円切手を貼付		

■ 不足書類(○印)がある場合は、令和8年3月13日(金)までに必ず送付してください。

なお、送付されないとときは申請が無効となる場合があります。

■ 不足書類を郵送する場合は、この受付票を必ず同封してください。